



皆さま方には、平素より山口フィナンシャルグループをお引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。このたび当グループの概要や26年3月期の業績等を紹介するディスクロージャー誌を作成いたしました。ぜひご覧いただき、当グループをより一層ご理解いただければ幸いです。

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、円高是正による輸出環境の改善や好調な内需を背景に、増加の動きが続きました。また、株高などによる消費マインドの改善、企業業績の回復に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費が持ち直したほか、住宅建設も増加し、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地元地域経済も緩やかに回復しました。生産活動は、自動車や化学等の主力業種の生産が堅調で、全体でも底堅く推移しました。また、公共工事が前年を大幅に上回る水準で推移したほか、有効

求人倍率が1倍台を回復するなど、雇用・所得環境も改善傾向を辿り、個人消費にも明るい動きが広がりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展に努めてまいりました。

当社グループは、平成25年度よりスタートした中期経営計画「YMFG中期経営計画2013」のもと、山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行の3つの銀行を持つ金融グループとして、それぞれの地域に深く関わっていくとともに、グループ一体となった「一つのYMFG」としてグループ総合力を発揮させてまいります。また、地域、お客さま、当社グループが共存共栄できる関係づくりに全力を尽くし、地域活性化に向けたさまざまな金融サービスをご提供してまいります。

当社グループの中核事業である銀行業務におきましては、預金業務、融資業務をはじめとした金融商品を幅広く取り揃え、地域の皆さまの様々な金融ニーズにお応えしております。

山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行において、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置への対応として「教育資金一括贈与普通預金(専用口座)〈君の未来へ〉」の取り扱いを開始しております。

当社のイメージキャラクターの「石川佳純選手」をお客さまと一体となって応援するため、石川佳純選手応援定期預金「かすみん定期」を販売いたしました。

また、環境に配慮した経営を行うお客さまを金融面から支援するため、「環境格付融資制度」の取り扱いを開始いたしました。

国際業務におきましては、お客さまの海外進出を支援するため、平成25年7月にメトロポリタン銀行(フィリピン共和国)と提携関係を構築いたしました。この提携により、中国、韓国、インド、タイ、インドネシアなどの山口フィナンシャルグループのアジアネットワークにフィリピンが加わりました。

平成25年12月には、海外事業等によるお客さまのドル建資金ニーズの増加にお応えするため、3億ドルの米ドル建転換社債も発行しております。

今後も“アジアに強いYMFG”として、お客さまの海外でのビジネスチャンスの提供や資金調達支援などコンサルティング機能を充実させてまいります。

当社グループの当期の連結経営成績については、経常収益は、役務取引等収益や貸倒引当金戻入益の増加を主因として、前期比30億34百万円増加して1,610億66百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や株式等償却の減少を主因として、前期比29億65百万円減少して1,112億28百万円となりました。その結果、経常利益は前期比59億98百万円増加して498億37百万円となり、当期純利益は、前期比40億2百万円増加して312億35百万円となりました。

なお、当社グループの連結ベースの業績においては銀行業務が大部分を占めており、銀行業務を営んでおります山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行の単体の平成26年3月期損益は次のとおりとなりました。

● 山口銀行

役務取引等利益の増加、貸倒引当金戻入益の増加や、営業経費の減少などにより、経常利益は前期比40億57百万円増加して306億24百万円、当期純利益は前期比22億45百万円増加して189億57百万円となりました。

● もみじ銀行

与信費用の減少などにより、経常利益は前期比2億14百万円増加して173億10百万円、当期純利益は前期比3億87百万円増加して129億31百万円となりました。

● 北九州銀行

貸倒引当金戻入益の減少などにより、経常利益は前期比13百万円減少して20億68百万円、当期純利益は48百万円減少して11億70百万円となりました。

今後の金融経済環境を展望しますと、国内経済においては、今年4月の消費税率引き上げによる消費への影響が懸念されますが、企業収益の向上による賃金水準の上昇や堅調な海外経済が下支えとなることで、回復基調は継続するとみられます。

一方で、地域金融機関を取巻く環境は、顧客保護や説明責任の履行など社会的要請・責任の一層の高まりとともに、域内経済圏の空洞化や相続資金の域外流失等によるマーケット自体の縮小などにより、他金融機関との競合関係は一層激しさを増しております。当社グループにおきましても、内部統制の強化や財務の健全性維持に加えて、収益力の向上に向けた取り組みを実践していくことが喫緊の課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは平成25年度より、中期経営計画「YMFG中期経営計画2013」をスタートさせました。初年度となる平成25年度は、基本方針を「変革するYMFG」とし、グループ一体となって地域との共栄を図るべく、既存の「意識」「行動」「仕組み」を変革し、グループネットワークと情報を基軸とした地域活性化に向けた取り組みを推進しております。

また、グループ内の企画・管理部門の集約など、地域密着型金融と効率的な経営管理機能を高次元で両立させる体制整備を継続していくことで、あらゆる環境変化に順応できる経営基盤の強化を図ってまいります。

更に、このような戦略をスピーディーかつ着実に実行することで、企業価値の増大を図るとともに、地域社会経済の発展に寄与し、地域の皆さまに最高のサービスを提供できるよう努めてまいります。また、企業グループとして安定的で実効性の高いコーポレート・ガバナンス（企業統治）を実践することにより、グループ経営の透明性を高め、ステークホルダー（利害関係者）への説明責任を十分に果たしてまいります。

引き続き、皆さまに末永くご愛顧いただけるよう努力してまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

株式会社山口フィナンシャルグループ

ふく だ こう いち
代表取締役社長 福田 浩一

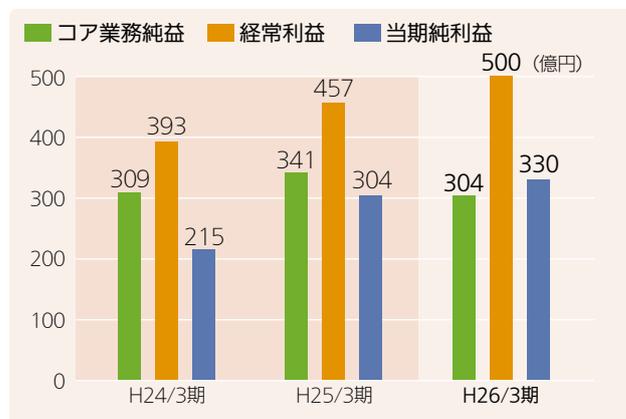
業績の概況

平成26年3月期の業績についてご報告いたします。

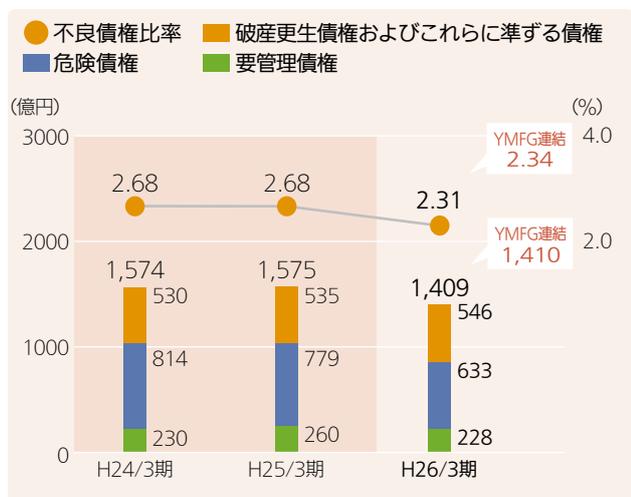
コア業務純益／経常利益／当期純利益（3行合算）

コア業務純益は、前年同期に計上した貸出債権の証券化に伴う譲渡益の影響によるその他業務利益の減少等を主因として、前期比36億円減少して304億円となりました。

経常利益は、前期比42億円増加して500億円となりました。また、当期純利益は330億円となりました。



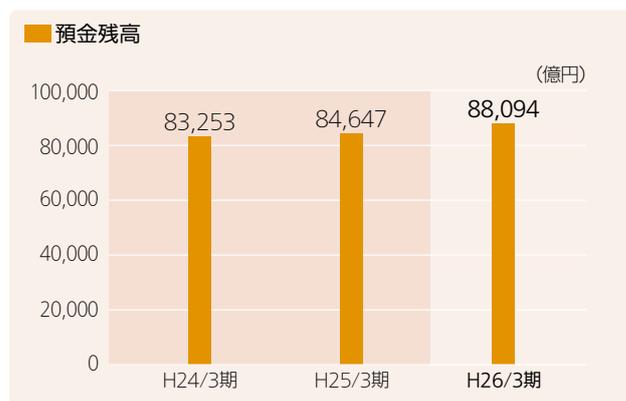
不良債権残高（金融再生法開示債権） （YMFG・3行合算）



預金（3行合算）

預金は、商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、期末残高は8兆1,871億円となり、譲渡性預金と合わせると8兆8,094億円となりました。

預金



※預金残高には譲渡性預金が含まれております。

配当政策（YMFG）

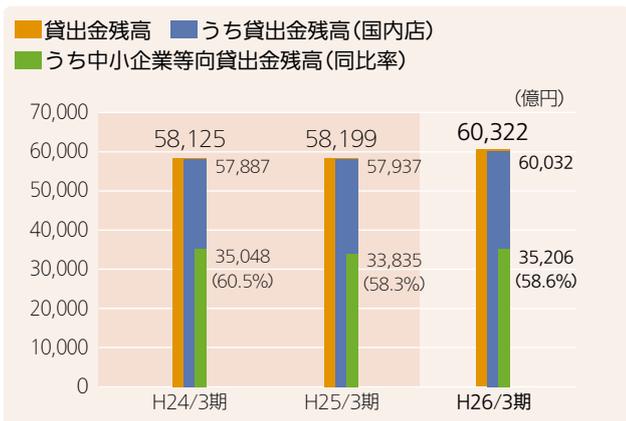
当社は、信用力の維持・向上のために、収益の確保と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまへ安定した配当を継続的に実施してまいります。

平成26年3月期の配当について、普通株式の期末配当は7円といたしました。これにより中間配当6円と合わせて、年間13円となりました。

貸出金／個人ローン残高（3行合算）

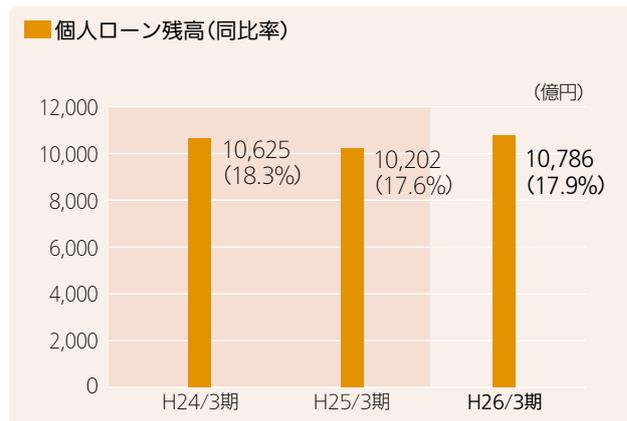
貸出金は、お取引先の信頼に応えるべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んだ結果、期末残高は6兆322億円となりました。

□ 貸出金



※中小企業等向貸出比率、個人ローン比率は、貸出金(国内店)残高をベースに算出しています。

□ 個人ローン残高



連結自己資本比率（YMFG）

山口フィナンシャルグループの連結総自己資本比率は12.69%となりました。

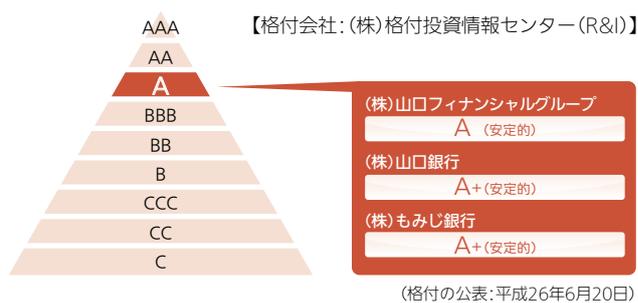
また、連結Tier1比率は11.10%、連結普通株式等Tier1比率は11.10%となりました。

※国際統一基準(バーゼル3)により自己資本比率を算出。

※信用リスク・アセットの算出において、基礎的内部格付手法を採用。

格付の状況（YMFG・山口銀行・もみじ銀行）

格付は、山口フィナンシャルグループはA(安定的)、山口銀行・もみじ銀行はA+(安定的)となっています。



平成27年3月期の通期の業績見通し（YMFG）

連結ベースの業績について、経常利益は415億円、当期純利益は240億円を予想しています。

「YMFG中期経営計画2013」

山口フィナンシャルグループでは「YMFG中期経営計画2013」を策定しています。
 全社員が一丸となって計画の実現に向けて邁進してまいります。

【目指すべき姿】

「地域を育み、ともに成長する金融グループ」

～Road to「YMFG ZONE」～

Zone of **O**ver-regional **N**etwork **E**conomy

(地域を超えて各地域が密接に連携することで成長する経済圏)

【基本目標】

「一つのYMFG」への変革による地域との共栄

山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行の3つの銀行を持つ金融グループとして、それぞれの地域に深く関わっていくとともに、グループ一体となって地域全体の成長に向かう「一つのYMFG」へと変革することで、グループ総合力を発揮し、地域活性化とYMFGの成長を図っていきます。

基本目標達成のための重点施策

「一つのYMFG」への変革

□ 一つになって「地域」へ ～「自社」から「地域」へ～

各社、社員が一つになって、地域やお客さまとの接点を強化し、各銀行がそれぞれのブランドの強みを活かせる地域に深く関わっていきます。

□ 一つの「YMFG」として ～「自社」から「YMFG」へ～

グループの統制・連携を強化し、グループの一体感を醸成することで、一つの「YMFG」としてグループの総合力を高めていきます。

地域とYMFGの共栄

□ 地域の活力を創造する ～地域のリーディングカンパニーとして～

アジアの拠点を含むグループが有するネットワークを活用し、地域と地域、地域とお客さま、お客さまとお客さま同士の接点が深まるように努めることで、地域の活性化を図っていきます。

□ YMFGのファンを増やす ～地域のベストカンパニーとして～

地域のベストカンパニーとして、総合金融グループの強みを活かしたコンサルティング営業や、独自の商品・サービスのご提供によりYMFGのファンを増やしていきます。

「一つのYMFG」を支える経営基盤の強化

「一つのYMFG」への変革に向かっていくために、あらゆる環境変化に順応する強固な経営基盤を構築していきます。

■ 目標計数 (平成28年3月期)

	山口フィナンシャルグループ	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行
コア業務粗利益	1,250億円以上	650億円以上	400億円以上	130億円以上
経常利益	400億円以上	300億円以上	110億円以上	30億円以上
当期利益	250億円以上	200億円以上	70億円以上	20億円以上
修正OHR	67%未満	60%未満	74%未満	75%未満

コーポレート・ガバナンス

当社は、企業活動を進める中で法令と企業倫理に沿った公正な活動が企業としての社会的責任であることを認識し、コーポレート・ガバナンスは経営の重要な課題であると認識しております。こうした認識のもと、より一層の健全性の向上とともに企業価値の向上を実現し、また、経営の透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

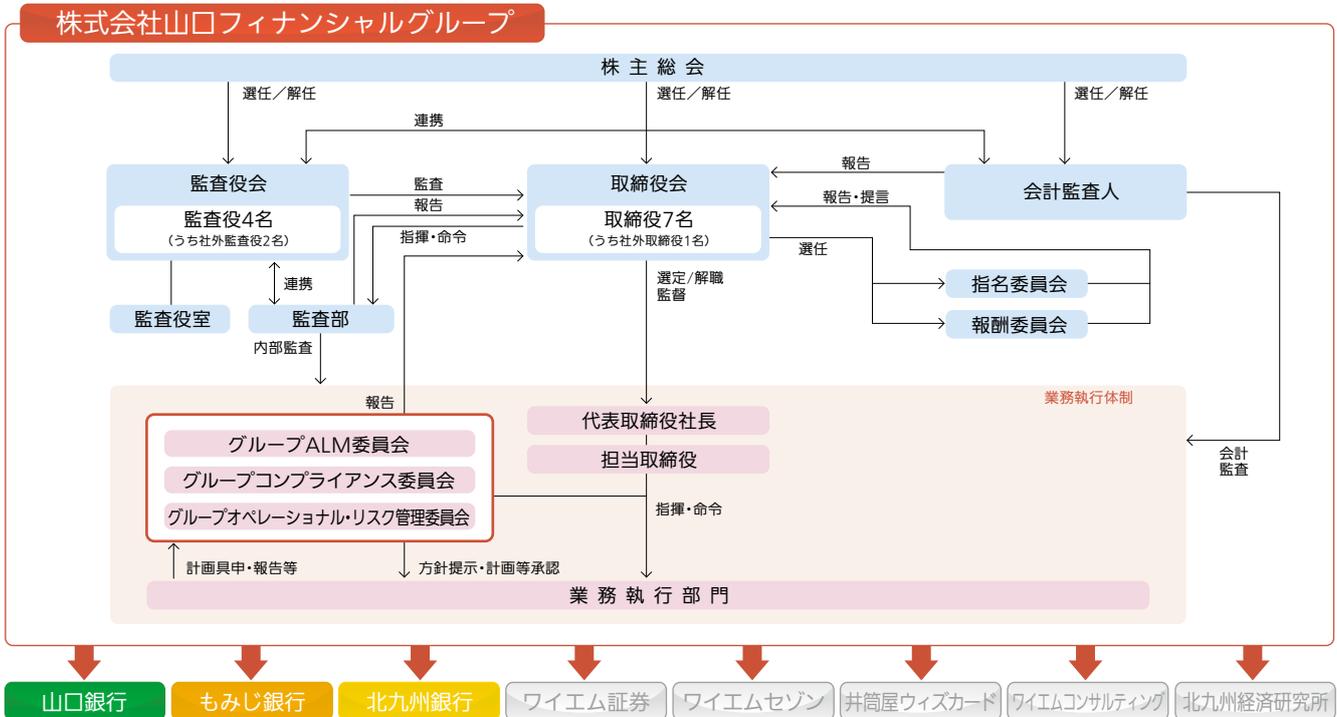
当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、当社および当社グループの経営に関する重要事項について決議し、取締役の職務の執行を監督します。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めます。なお、取締役会の開催に際しては、社外取締役へ事前に資料を送付し、社外取締役が取締役会の議題等を十分に検討し、中立的な立場から意見を述べるができる体制としております。さらに取締役の選任・解任に係る事項を審

議する機関として「指名委員会」、および取締役の報酬に係る事項の審議を行う機関として「報酬委員会」を設置し、決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項に係る報告を受け、協議・決議を行います。各監査役は、監査役会で決議された監査方針・監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や会社の業務および財産の状況により、取締役の職務執行を監査しております。

この他、経営における重要なテーマにつきましては、内容に応じ各種委員会（グループコンプライアンス委員会、グループALM委員会、グループオペレーショナル・リスク管理委員会）を設置し審議を行っています。

〈当社グループのコーポレート・ガバナンス体制〉



内部監査態勢

内部監査の基本方針

当社グループでは、内部監査を、リスク管理を含む内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し、問題点等の改善方法の提言を行う一連のプロセスとして位置付けております。

この位置付けに沿い、当社では、当社グループの監査基本方針となる「内部監査規程」を定め、当社およびグループ各社の内部監査部署はこの監査基本方針に則り、各社の内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し、問題点等の改善方法の提言を行っております。

また、経営方針および当社グループ内外の状況を踏まえた中・長期内部監査計画を当社グループの統一計画として定め、当社およびグループ各社の内部監査部署はこの計画に基づいて内部監査業務を遂行することで、内部監査の実効性の確保に努めております。

内部監査の運営体制

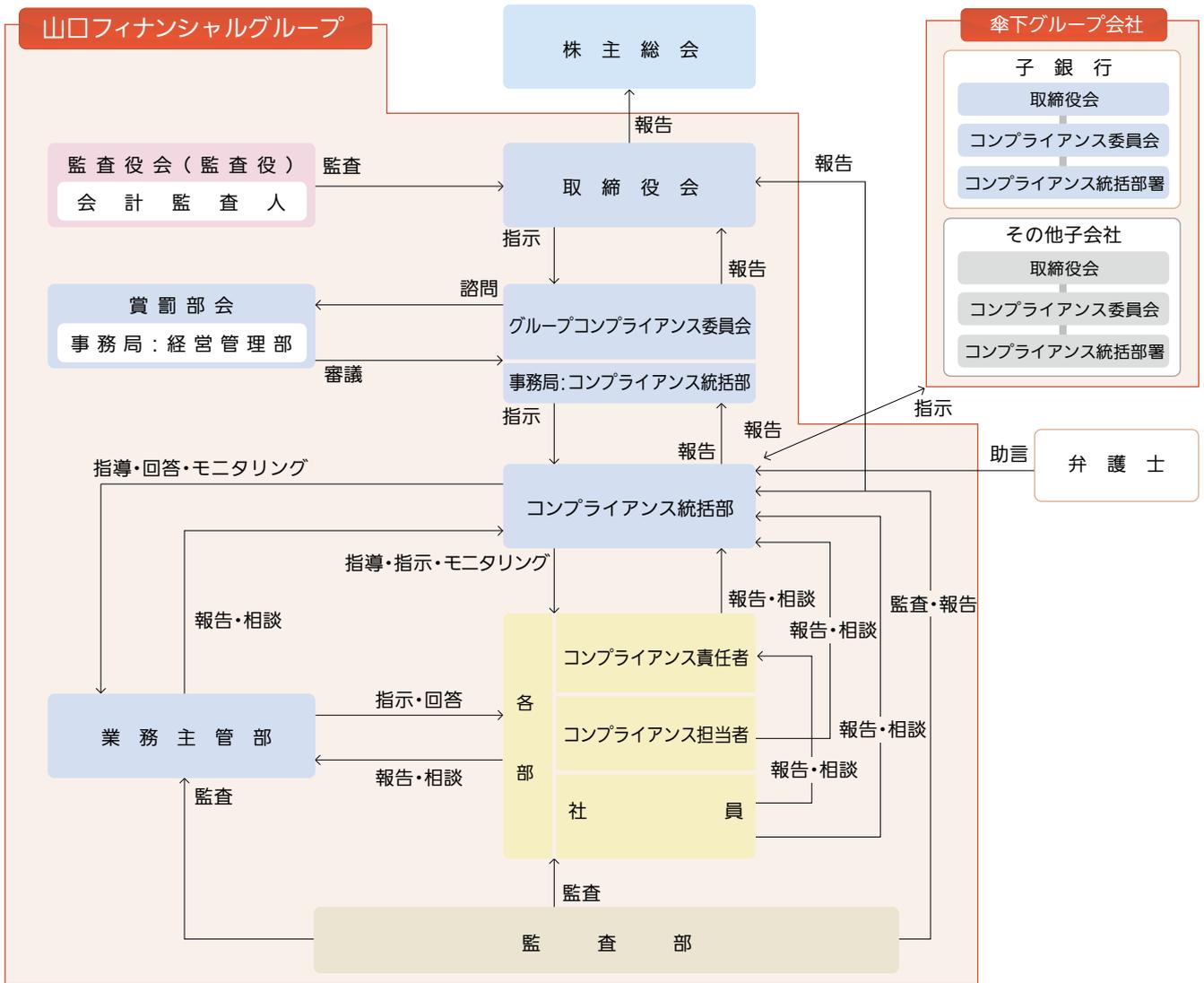
当社の内部監査部署である監査部は、グループ全体の内部監査に関する企画・立案を主導し、内部監査の実施のほか、グループ各社の内部監査実施状況について把握・管理をしています。

具体的には、当社グループの内部監査にかかる規程類や前述の中・長期内部監査計画を策定し、当社グループのコンプライアンス統括部署やリスク管理部署等に対する内部監査、当社グループの自己資本比率の正確性を含めた財務報告の正確性の内部監査を実施します。また、グループ各社からの内部監査の結果や問題点の改善状況等の報告に基づいてグループ各社の内部監査部署をモニタリングし、必要な指導・助言を行うとともに、当社グループの内部監査の状況を取締役会へ報告します。

子銀行の監査部は、海外営業店を含む営業店を中心に内部監査を実施し、内部監査結果については取締役会および当社に報告しております。特に、営業現場に対する内部監査においては、コンプライアンスおよびリスク管理等の機能状況の検証と相互牽制機能の有効性に視点を置いた内部監査を実施しております。

コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制図



コンプライアンスに対する取組み方針について

当社および当社傘下グループ会社は、公共的使命や社会的責任を果たすことが極めて重要な責務であることをグループ内の共通認識とし、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として位置付け、実効性のあるコンプライアンスに真摯に取り組む、広く社会からの信頼を確立することを基本方針としています。

コンプライアンス体制について

当社および当社傘下グループ会社は、コンプライアンス態勢の適切性を確保するため、コンプライアンス統括部署を設置しています。各社の統括部署は、コンプライアンス態勢の整備や役職員への教育を行い、コンプライアンスに関する事項を一元管理しています。また、本部・営業店に配置しているコンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者が、業務において適切な運用管理を行いコンプライアンス意識の向上を図っています。

各社では、社長(頭取)を委員長とするコンプライアンス委員会を、審議機関として設置し、年度ごとに具体的な実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し実施状況を管理しています。

また、コンプライアンス態勢の整備と強化について審議し、審議結果を取締役に報告し業務運営に反映しています。

さらに、当社のコンプライアンス統括部が、傘下グループ会社の統括部署と連携し、当社グループ全体を統括するとともに、グループコンプライアンス委員会の審議により、グループ全体のコンプライアンス態勢の適切性の確保を図っています。

金融ADR制度への対応について

お客様の保護と金融商品・サービスへのお客様の信頼を高めるため、金融機関とお客様の間で苦情や紛争が発生した場合に、外部の紛争解決機関が、あっせん調停・仲裁等を行う金融ADR制度(裁判外紛争解決制度)が、平成22年10月から施行されています。

契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109または03-5252-3772

個人情報の取扱いについて

【個人情報保護方針(プライバシーポリシー)】

当社は、お客様からの信頼を第一と考え、以下の方針に沿ってお客様の情報を厳格に管理し、個人情報保護法等の関係法令等を遵守するとともに、正確性・機密性の保持と安全性の確保に努めることを宣言します。

1. 個人情報を収集する目的

お客様との取引を安全確実に進め、より良いサービスを提供させていただくため、お客様に関する必要最小限の情報を収集させていただいております。これらの情報は、お客様へのご案内や経営管理等の目的のために利用し、利用目的の達成に必要な範囲を超えた利用は致しません。例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

具体的な利用目的は当社ホームページをご覧ください。

2. 収集する個人情報の種類

お客様からお預かりする情報には、一般的には株主様の氏名、住所、電話番号、株式数などがあります。また、銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理を目的として、子会社からお預かりした情報を収集することがあります。

3. 個人情報の収集方法

当社は十分な安全管理措置をとった上で、例えば以下のように、ご記入・ご入力されたお客様の個人情報を収集しています。

- (例)・取引に関する申込書、契約書等の書類により直接提供を受ける場合
- ・共同利用する旨公表した子銀行等の共同利用者や業務委託者(当社が業務を受託する相手先)から個人情報の提供を受ける場合
- ・お客様の同意にもとづき、第三者から個人情報の提供を受ける場合

4. 個人情報取得時の取扱

当社は、個人情報の取得にあたりあらかじめ利用目的をこの個人情報保護方針(プライバシーポリシー)に掲載することにより公表することとしております。

あらかじめ公表していない場合には、特段の事情がない限り個人情報の取得時にその利用目的をご本人に通知するか、すみやかに公表させていただきます。

また、当社では、ご本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面に記載された個人情報をご本人から直接的に取得する場合には、特段の事情がない限りその利用目的を明示し、ご本人の同意を頂いたうえで利用させていただくこととしております。

5. 個人情報の外部への提供

当社では、法令により認められる場合等を除いて、お客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、お客様の情報を外部の第三者に提供することはありません。

6. 個人データの外部委託

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱を委託しています。

- (委託する事務の例)
- ・株式発行および管理に関わる事務

7. 個人情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置をとっています。また、お客様の情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩などが行なわれることを防止するため、安全管理には万全を尽くします。

8. お客様からの当社保有個人データに関する開示等のご請求

お客様からご自身に関する当社保有個人データについて、以下のご請求があった場合には、ご本人であることの確認または正当な代理人からのご請求であることを確認させていただいたうえで対応させていただきます。

これらの手続きについては当社所定の依頼書の提出が必要です。詳しくは、当社のコンプライアンス統括部にご相談ください。

- ①保有個人データの利用目的のご通知(1件のご請求につき手数料として540円(税込)を申し受けます。)
 - ②保有個人データの開示(1件のご請求につき手数料として1,080円(税込)を申し受けます。)
 - ③保有個人データの内容が事実ではないという理由による訂正・追加または削除
 - ④当社が、保有個人データを特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用している場合や、偽りその他不正な手段により取得していることを理由とする当該保有個人データの利用停止または消去
 - ⑤当社からのダイレクトメールや電話等による商品のご案内について、お客様がご希望されない旨のご依頼に基づく取扱の停止
 - ⑥当社が、あらかじめお客様の同意を得る等の必要な手続きを経ることなく、保有個人データを第三者への提供を行っていることを理由とする当該保有個人データの第三者への提供停止
- なお、ご本人に代ってこれらのご請求をすることができる代理人は次のとおりです。
- ①未成年者または成年被後見人の法定代理人(審判書謄本等の確認書類のご提出が必要となります。)
 - ②ご本人が委任した代理人(当社所定の依頼書の他、当社所定の委任状のご提出が必要となります。)(ただし、回答等はご本人宛にさせていただきます。)

9. 組織・体制

当社は、情報管理主管部署を設置するとともにその担当役員を情報管理統括責任者とするほか、全ての本部に情報管理責任者を任命してお客様情報の適正な管理を実施いたします。

10. 個人情報保護関連社内規定等の整備と実施

当社は、お客様情報の保護を実行するため、「情報資産管理規程」・「情報管理対策基準」等の関連規定類を定めるとともに、お客様情報の保護および適正な管理方法等に関する社員教育を実施して適正な取扱を徹底いたします。

11. 個人情報の取扱に関する質問および苦情のお申出

当社は、個人情報の保護に万全を期しますが、当社の個人情報の取扱に関する質問や苦情のお申出に対しては、誠実な対応に努めさせていただきます。

なお、個人情報の取扱に関する質問や苦情は、当社コンプライアンス統括部で承ります。

【個人情報の取扱に関する質問および苦情のお申出先】

株式会社 山口フィナンシャルグループ コンプライアンス統括部 下関市竹崎町4丁目2番36号 TEL 083-223-5511 取扱時間 9:00~17:30(銀行休業日を除く)

12. 当社が加盟する認定個人情報保護団体

当社は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の個人情報の取扱についての苦情・相談をお受けしております。

○全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/> 【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

またはお近くの銀行とひき相談所

「金融商品の勧誘方針」について(山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行)

金融商品勧誘方針

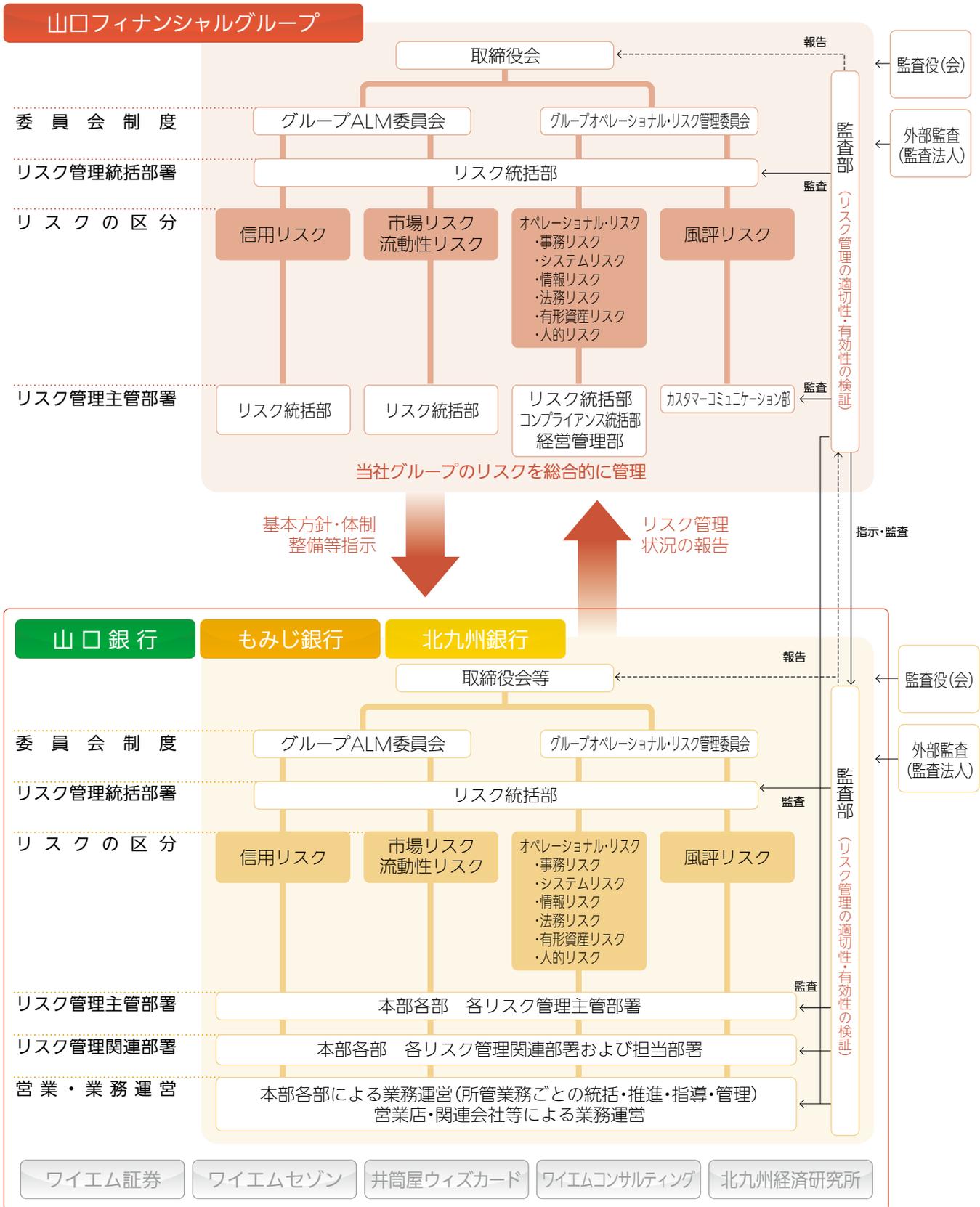
各行は、次の事項を遵守し、お客さまに対して金融商品の適切な勧誘を行います。

- (1)お客さまの投資目的、知識、経験及び財産の状況に照らして適切な金融商品をお勧めいたします。
- (2)お客さまご自身の判断によって金融商品を選択しご購入いただけるよう、商品内容やリスク内容など重要な事項の説明に努めます。
- (3)常に誠実、公正な勧誘に心掛け、不確定な事項について断定的な判断を提供したり、故意に事実と異なることを告知することや誤解を招くような勧誘はいたしません。
- (4)電話や訪問による勧誘については、時間帯や場所がお客さまにとってご迷惑なものとならないよう、常に心掛けます。
- (5)お客さまの信頼と期待にお応えできるよう、常に商品知識の習得に努めます。

※確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務」及び「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関して上記勧誘方針を遵守いたします。

リスク管理体制

当社グループのリスク管理体制図



山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

当社グループは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどのさまざまなリスクを抱えながら業務運営を行っていますが、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めています。

当社グループでは、当社と子会社に共通した「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしています。

子会社においては、リスクごとに設置されるリスク管理主管部署、各リスク管理状況を統括するリスク管理統括部署および経営レベルでの審議を行う「グループオペレーショナル・リスク管理委員会」といった組織体制を整備するとともに、統一的手法でリスク量を測定しリスク量に応じて資本配賦とコントロールを行う（統合リスク管理）等リスク管理の高度化および強化を進めています。

次に、グループ内のリスク波及等に備えるため、当社の各リスク管理主管部署が、子会社の主管部署と連携してグループ全体のリスク管理状況を把握し、総合的に管理する体制としています。

当社と子会社においては、各リスク管理状況の適切性・有効性を検証するため、業務部門から独立した監査部が内部監査を実施し、改善を促す仕組みとしています。

信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、保有する資産の価値が減少あるいは消滅し、損失を被るリスクをいいます。信用リスクが顕在化した場合、銀行経営の健全性に大きな影響を及ぼすため、大部分の信用リスクを有する貸出資産について、特に厳格な管理を行っています。

当社グループでは、信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時等に適時適切に格付の見直しを行うことで、信用力評価の精度を高めています。

自己査定については、統一基準に基づいて各子銀行で厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しています。

また、個別案件審査においては、各子銀行の規模や特性に応じた審査体制を導入し、業種特性や地域特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク状況の分析を行い、リスク管理の高度化に努めています。

平成19年3月末から導入された新BIS規制（新しい自己資本比率規制）対応に関しては、当社ならびに山口銀行およびもみじ銀行において、平成24年度中間期より基礎的内部格付手法を採用しています。（なお、北九州銀行においては、標準的手法を採用しています。）

なお、経営課題を抱える企業に対しては、各子銀行に設置している企業支援の専門部署が中心となり、営業店や外部専門機関と連携を図りながら、経営改善策の検討、再建計画の作成・実行を支援し、格

付区分のランクアップへの取組み並びにランクダウンの未然防止に努めています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替など、さまざまな市場のリスクファクターの変動により、資産および負債などの価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しています。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的開催し、状況に応じた対応を図っています。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、銀行の財務内容の悪化などにより、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクなどをいいます。

当社グループでは、預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っています。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適切な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、当社グループが損失を被るリスクのことで、当社グループでは、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクの6類型に分類して管理しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを業務運営において可能な限り回避すべきリスクであると捉え、適切に管理するため、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署であるリスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク管理主管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

リスク管理体制

「事務リスク」とは、正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において事務リスク管理の基本方針を定め、事務リスクの軽減に向け、適切なリスク管理を実施しています。

「システムリスク」とは、コンピュータシステムの停止、誤作動等のシステムの不備、またはコンピュータの不正使用等により、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」においてシステムリスク管理の基本方針を定めるとともに、「情報資産管理規程」を制定し、情報システムの保護と利用にかかる基本事項等を定めて、適切なシステムリスク管理を実施しています。

「情報リスク」とは、情報の漏洩、紛失、改ざん、および不適切な取り扱い等により、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において情報管理の基本方針を定めるとともに、「情報資産管理規程」を制定し、情報の保護と利用にかかる基本事項等を定めて、適切な情報管理を実施しています。

「法務リスク」とは、取引等における法律関係が不完全である、または法令の改正等に対する対応が不十分であることなどにより、損失を被るリスクのことです。当社グループでは「リスク管理規程」において法務リスク管理の基本方針を定め、法務リスクの軽減に向け、法的チェックの実施や専門家との連携を行い、適切なリスク管理を実施しています。

「有形資産リスク」とは、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等により、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下により損失を被るリスクのことです。当社グループでは、「リスク管理規程」に基づく「オペレーショナル・リスク管理基準」において管理主管部署を明確にし、有形資産を取り巻く多様なリスクに対応した適切なリスク管理を実施しています。

「人的リスク」とは、不適切な就労・職場・安全環境、不十分な人材育成、交通事故等により有形無形の損失を被るリスクのことです。当社グループでは、「リスク管理規程」に基づく「オペレーショナル・リスク管理基準」において管理主管部署を明確にし、リスクの特性に応じた適切なリスク管理を実施しています。

リスク顕在化の未然防止および顕在化時の影響極小化に向けて当社グループでは、商品、業務、プロセス、システムに内在するオペレーショナル・リスクの分布状況を把握し、各管理部署が自ら評価を行い、自立的なリスク管理改善を行うCSA(リスクとコントロールの自己評価)に取り組んでおり、リスク管理の実効性を高めるためPDCAサイクルの確立に努めています。

さらに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の報告体制を整備し、収集・経営層への報告を実施するとともに、要因分析に基づく再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなど、リスク管理の高度化にも取り組んでいます。

風評リスク管理

風評リスクとは、市場などにおいて、当社グループの経営に関する風評の発生により、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに、情報開示などの風評発生の予防策、リスク顕在化のおそれのある場合の危機対応策などを定め、リスクを極小化するように努めています。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

イ. 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組方針

- 山口フィナンシャルグループのグループ各行は、お客様からの新規融資や条件変更のお申込みに対しては真摯に対応し、中小企業の皆様への円滑な資金供給に努めます。借入金の返済条件緩和を受けられた中小企業の皆様へは、経営改善計画の策定支援や計画策定後のモニタリングを通じて、お客様の再生支援をサポートします。
- 経営コンサルティング機能の充実、発揮を中心としたお取引先支援の一層の強化を図ります。また、山口フィナンシャルグループが保有する経営コンサルティング機能を活用し、創業・新事業支援、経営改善支援といった、お取引先の成長段階に応じた支援を強化してまいります。

【成長産業の取組み】

<p>■ 山口銀行</p> <p>医療・介護、農業、環境(再生可能エネルギー)セクターへの取引推進により、積極的に地域活性化への支援を行っています。ソリューション営業部に医療・介護、農業推進チームを組成し、地域医療機関の支援、医療介護施設の新設にかかる設備融資、農業の新規就農、異業種からの農業参入等、積極的なサポートを実施しています。</p>
<p>■ もみじ銀行</p> <p>医療・介護分野、再生可能エネルギー分野(太陽光発電設備)等への積極的なサポートを展開しています。医療・介護分野においては、介護施設の新設や異業種からの介護分野進出などのサポートを中心にしています。また、再生可能エネルギー分野については、業者と連携をとった事業アドバイスの提供や、ご融資提案などのサポートを展開しています。</p>
<p>■ 北九州銀行</p> <p>医療・介護、再生可能エネルギー分野(太陽光発電事業)への取引推進により、積極的に地域活性化への支援を行っています。医療介護分野は、事業相談や開業希望者への情報提供、介護事業セミナーの開催等を通じて、また、エネルギー分野は、事業アドバイスや融資スキーム提案等による支援を行い、お取引先のニーズ対応と資金需要の発掘を行っています。</p>

【ものづくりにおける技術的課題に対する取組み】

<p>■ 山口銀行</p> <p>お客様の新製品・新商品開発等に関するニーズ、課題に対して、大学や公設研究機関等に紹介し、技術シーズとのマッチングを積極的に行うことで迅速に解決してまいります。</p>
<p>■ もみじ銀行</p> <p>お客様の新商品開発等における知的財産権や技術的課題解決に関するニーズについて、大学や公設試験研究機関等との産学官連携や、販路開拓支援に向けた公的機関の商談会・セミナー情報、国や自治体等の各種施策・補助金情報等の提供により、中小企業の皆様の各種相談に対しまして積極的かつ迅速な対応を実施してまいります。</p>
<p>■ 北九州銀行</p> <p>“ものづくりの街”北九州に本店を置く銀行として、①ものづくりにおける技術的課題を大学等と連携し解決に繋げる産学官連携、②海外進出を検討している中小企業の皆様に対して海外現地情報提供等を行う海外進出支援、③お客様の販路拡大やコスト削減等ビジネス上の課題解決のためのコンサルティングやビジネスマッチング等、中小企業の皆様の各種相談に積極的かつ迅速な対応を実施してまいります。</p>

ロ. 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- グループ各行の全ての有人営業拠点に金融円滑化窓口を設け、経営改善に向けた取組みをお手伝いしてまいります。また、営業店でのご支援とは別に、企業再生・事業再生に取組む専門部署として山口銀行・北九州銀行審査部内に「企業サポートグループ」を、もみじ銀行審査部内に「企業支援グループ」を設置し、お客様と一体になった積極的な取組みを行っています。

【行内態勢】

<p>■ 山口銀行</p> <p>地域振興部や関連部署がともに連携して、お取引先の経営上の課題解決を図る態勢としています。</p>
<p>■ もみじ銀行</p> <p>地域振興部や関連部署がともに連携して、お取引先の経営上の課題解決を図る態勢としています。</p>
<p>■ 北九州銀行</p> <p>地域振興部や関連部署がともに連携して、お取引先の経営上の課題解決を図る態勢としています。</p>

- グループ会社のワイエムコンサルティング、北九州経済研究所と連携した取組も行っています。
- 若手行員の財務コンサルティング力向上、中堅以上の行員向けには総合的なコンサルティング力の強化を目的としたインターバル研修を実施しています。また、一部の研修ではお取引先での実習(無料経営診断)を含むプログラムを導入しており、プロの経営コンサルタントによる直接指導を通して、お取引先のニーズに則した良質なアドバイスや情報提供ができる人材を育成しています。

【外部専門家・外部機関との連携】

■ 山口銀行

地域経済活性化支援機構・中小企業再生支援協議会・山口県中小企業支援ネットワーク（構成：中国経済産業局、中国財務局、山口県、地域金融機関、政府系金融機関、中小企業支援機関他）等と連携を強化しています。

■ もみじ銀行

ジェットロ、ひろしま産業振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部、広島県立総合技術研究所等や近畿大学工学部、広島工業大学等の地元大学と連携し、お取引先の課題解決に向けた経営、技術相談への取組みを実施しています。

また企業再生にあたっては外部専門家・外部機関である地域経済活性化支援機構・中小企業再生支援協議会・広島県中小企業支援ネットワーク（構成：中国財務局・中国経済産業局・広島県・地域金融機関・政府系金融機関・中小企業支援機関）等とより一層の連携を強化し、中小企業の皆様の経営を支援する態勢としています。

■ 北九州銀行

北九州産業学術推進機構（FAIS）、福岡県産業・科学技術振興財団（IST）、九州ニュービジネス協議会、地域経済活性化支援機構、北九州活性化協議会、九州ヒューマンメディア創造センター等や九州工業大学、北九州市立大学、九州歯科大学、産業医科大学等の地元大学と連携し、お取引先の課題解決に向けた経営、技術相談等の取組を実施しています。また、企業再生にあたっては、外部専門機関との再生支援ネットワークの整備に努め、福岡県中小企業再生支援協議会をはじめ、中小企業支援ネットワーク（福岡県の場合、通称“ふくおかサポート会議”）、経営改善支援センター、経営コンサルタント、税理士法人等の外部専門家との連携が進み、再生に必要とされる多様なスキルを活用できる態勢としています。

- また、お取引先中小企業の皆様の海外進出支援ならびに現地活動支援として、山口銀行が韓国、中国に展開している海外支店を活用するほか、日本国内ならびに海外銀行等との業務提携を締結し、態勢整備を図っています。

平成25年 3月 海外銀行との業務提携

バンクネガラインドネシア（インドネシア共和国）

TMB銀行（タイ王国）

インドステイト銀行（国際協力銀行の覚書に参加）

平成25年 7月 メトロポリタン銀行（フィリピン共和国）と提携

平成26年 2月 海外展開一貫支援ファストパス制度への参加 等

- もみじ銀行・北九州銀行のお取引先さまで、海外進出を検討されているお客様に対しましても、山口銀行のネットワークを活用して支援を行っています。

ハ. 中小企業（小規模事業者を含む）の経営支援に関する状況 （支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

- グループ各社で、創業・新規事業展開に向けた以下の取組みを実施しており、引続き、支援活動を行ってまいります。

■ 山口銀行

山口県、広島県、及び各市町村といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（経営革新支援・事業多角化・新事業展開に関する融資含む）の平成25年度の取組実績は、14件、78百万円となっています。

■ もみじ銀行

広島県、山口県、広島市、福山市、呉市、岡山市といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（経営革新支援・事業多角化・新事業展開に関する融資含む）の平成25年度の取組実績は、79件、340百万円となっています。

■ 北九州銀行

福岡県、北九州市といった地公体の預託融資制度を活用した創業関連融資（経営革新支援・事業多角化・新事業展開に関する融資含む）の平成25年度の取組実績は、7件、73百万円となっています。

- グループ会社のワイエムコンサルティング（株）のノウハウを活用し、M&A・事業承継・経営計画の策定等、取引先の成長段階やニーズに応じたソリューションを提供しています。
- なお、平成25年度のグループ各社からワイエムコンサルティング（株）への取次ぎ件数は次のとおりであり、グループ一体となって積極的な支援活動を行っています。

山口銀行：193件、もみじ銀行：303件、北九州銀行：53件

【その他の取組み】

■ 山口銀行

- ・中小企業の皆様のライフステージに応じた経営支援として、事業や財務再構築の為の経営改善計画策定や、成熟期にある企業様には、事業転換・事業承継、M&Aなど最適なソリューションを提供しています。
- ・中小企業の再生支援を目的とし、平成25年9月に、事業再生ファンドである「やまぐち事業維新ファンド」を北九州銀行、山口県内信用金庫、中小企業基盤整備機構、山口県信用保証協会、山口キャピタル、REVICキャピタルと共同で設立しています。
- ・また、山口県中小企業再生支援協議会や山口県信用保証協会、山口県商工会議所連合会等ともタイアップしながら経営改善をサポートします。

＜中小企業の再生への取組事例＞

連続赤字が続き経営危機にあった老舗食品業者様。外部より新代表者を招聘するとともに、当社からの要請により当行から支店長経験者を役員として派遣しました。

窮境原因の分析から始め、仕入先や販路の見直しは無論のこと社内体勢を含めた全てをゼロから見直し、経営改善計画を策定しました。また、新たに社内規定の整備や人事制度の改定等内部管理手法を導入、当行は当社と一体となり抜本的な構造改革を推し進めた結果、現在ではガバナンスも定着してきており、業績も計画どおり回復し順調に推移しています。

■ もみじ銀行

- ・中小企業の皆様のライフステージに応じた支援方法の1つとして、平成24年12月に、広島県下の金融機関等と共に、地域の中小企業再生ファンドである「せとみらいファンド」を設立しています。
- ・また、中小企業の皆様の経営改善・事業再生等に対する踏み込んだ支援の方法として、外部の専門家や外部機関等との連携を強化しています。特に、地元広島県中小企業再生支援協議会とは、広島県下の全営業店の支店長及び審査部審査役を交え、再生支援に関する勉強会・意見交換会等を開催し、中小企業のお客様の抜本的な改善に向けた取組みを行っています。
- ・広島県信用保証協会を事務局とした広島県中小企業支援ネットワーク参加機関による経営サポート会議へ参加し、広島県信用保証協会との連携を強化することで、個別企業・事業者様のお借入金の正常化への提言を行っています。平成25年度は、21先の正常化を実施しています。

＜中小企業の再生への取組事例＞

精密なセンサー及び部品搬送技術により、製造ラインの設計・製造・設置・メンテナンスまで行うエンジニアリング会社様。中小企業再生支援協議会及び外部コンサルタントと連携し、経営改善計画を策定いたしました。

大手メーカーの事業撤退により当社は売上の9割を失い、解雇を含む大規模なコスト削減を実施しましたが、売上の急減に追いつかず3期連続赤字、債務超過となっていました。

外部コンサルタントの協力を得て、まず事業・財務・法務デューデリジェンスを実施し、それを基に経営課題を整理し今後の体制について協議を重ねました。

財務面では、中小企業再生支援協議会の協力を得て、全取引行がリスケジュール及びプロラタ返済に同意し、業務面では、経営体制を刷新し、社長が海外子会社、ご子息がそれぞれ営業部門の新設、技術開発部門を掌握する体制としました。

現在、海外子会社の業況も落ち着き、営業部門では電機メーカー以外からの受注を獲得、技術部門では自社製品を開発しすでに販売実績があがるなど、計画初年度から黒字計上となりました。

■ 北九州銀行

- ・事業の継続可能性によって、次のような取組を実施しています。

① 経営改善が必要なお取引先

福岡・長崎・大分・熊本各県の信用保証協会を事務局とした中小企業支援ネットワーク（経営サポート会議）の活用や、外部コンサルタント、顧問税理士等と連携し、条件変更の実施、経営改善計画の策定支援、モニタリングや経営指導を実施、またビジネスマッチングによる販路拡大支援等の計画実行支援に取組むなど、経営改善に向けた支援を行っています。

② 事業再生や業種転換が必要なお取引先

事業の継続可能性や財務実態を十分に把握し、お取引先の実態に応じた最適なソリューションを提供します。

③ 事業の持続可能性が見込まれないお取引先

M&Aによる事業譲渡や事業売却、民事再生等が想定され、外部専門家等と連携した対応を検討いたします。

＜中小企業の再生への取組事例＞

- ・組織再編（関連会社合併）による効率化を前提とした経営改善計画策定支援を行った事例（業種：産業用機械製造業）。

当社は数年前、厨房製造業者をM&Aにより取得しましたが、リーマンショック以降の個人消費の低迷により厨房業界も影響を受け、更に、原材料の高騰、価格競争の中、業績は低迷が続き、実態債務超過の状況が続いていました。

M&A後、当初のシナジー効果が発揮されない中、当行は、組織再編による効率化（重複する機械設備の管理部門の統合、人員削減）を図るため、関連会社の合併に向けた助言を行い、合併を前提とした経営改善計画の策定を支援しました。

また、計画進捗、資金繰り等について、毎月、関係者と面談を実施し、改善状況の確認を行うとともに、長期資金の反復融資（運転資金）に加え、生産性向上のための加工機更新投資への新規融資に取組むなど、改善計画の実行支援を行いました。

現在、関連会社の吸収合併効果もあらわれ、収支改善、有利子負債圧縮の目処が付き、経営改善に繋がっています。

二. 地域の活性化に関する取組状況

- ・お取引先の販路拡大支援として、平成26年2月に、「農業」「食品」「健康」をテーマとした山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行合同のビジネスマッチングフェアを西日本総合展示場（北九州市）で開催しました。幅広い地域の企業や大学等、154団体が出展し、約830名が来場。海外を含む約70社のバイヤーを招き、個別商談会も実施しました。（当日商談件数：1,763件、成約件数：98件、継続商談件数：737件）
- ・グループ各銀行で、地域産業の振興および発展に取組むため、大学や公設試験研究機関との間で連携協定を結び、各機関の技術シーズとお取引先のマッチングや技術支援、事業化支援体制を構築しています。

■ 山口銀行

[連携協定締結先]

山口大学、宇部工業高等専門学校、広島県立総合技術研究所、九州工業大学、山口県産業技術センター

■ もみじ銀行

- ・近畿大学工学部の平成25年度前期カリキュラムにおいてもみじ銀行の寄附講座を開講しました。
- ・提携大学（近畿大学・広島工業大学）へ4件の相談・紹介を実施しました。
- ・広島県立総合技術研究所、ひろしま産業振興機構等に対してもみじ銀行お取引先の技術相談の取次ぎを行いました。平成25年度の相談・紹介は43件、うち共同開発・研究の検討先は2件となっています。

■ 北九州銀行

- ・九州工業大学に対し、北九州銀行のお取引先の技術相談の取次ぎを実施しています。平成26年3月までの相談・取次は8件で、うち共同研究2件、補助金交付2件、特許申請1件となっています。
- ・北九州市の外郭団体で支援機関の北九州産業学術推進機構（「FAIS」、北九州市100%出資）、福岡県の外郭団体で支援機関の福岡県産業・科学技術振興財団（「IST」、北九州市1.2%出資）および北九州銀行の3者で、中小企業の様々な課題（資金・技術・営業・市場等）を解決し、支援育成する当地特有の持続可能な産学官金連携システムを構築中で、平成26年3月までに15件の企業訪問を実施、継続支援中案件2件うち1件は共同研究開始予定です。また、平成25年度補正ものづくり補助金申請の支援を実施し、8件の申請申込を行いました。

- ・山口県・広島県・福岡県内の中小企業等への助成による地域経済の健全な発展を目的とした公益財団法人やまぎん地域企業助成基金は、平成25年度に中小企業や大学等で行われている研究開発等を含む19先に対して19百万円を助成しました。（設立以来の助成企業・助成額は延べ416社、416百万円）

【その他の取組み】

■ 山口銀行

- ・「ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム」は、当行が山口県、山口大学の協力を得て平成9年に設立した組織で、産・学・公が一体となった異業種交流を通じて、地域企業の経営基盤強化やベンチャー企業の育成に貢献することを目的として活動しています。
- ・平成25年4月に、山口県（やまぐち産業振興財団）と連携し、商工業を中心に農林水産業を含めた総合的な産業力の強化を促進する目的で「やまぐち夢づくり産業支援ファンド」を創設し、同年9月に、第1号の投資を実施しました。
- ・平成25年7月の山口県北部大雨被害にかかる災害に対する金融上の措置として、被害を受けた中小企業者等に対して必要資金を供給し、災害復旧と事業再建の促進に資することを目的とする「水害緊急対策資金」、「災害復旧ローン」の取扱を開始しました。平成25年度の取組実績は、13件、168百万円となっています。

■ もみじ銀行

- ・ひろしまベンチャー育成基金へ協賛金を拠出するとともに、助成金交付希望先の募集等の運営に協力し平成25年度はもみじ銀行取引先5先が受賞しました。
- ・当行が広島県に協調し地元企業・金融機関等と設立した「ひろしまイノベーション・ファンドⅡ」により1件・344百万円の投資を行いました。

■ 北九州銀行

- ・平成25年10月、北九州産業学術推進機構（FAIS）が主催する「北九州学術研究都市第13回産学連携フェア」の展示会に出展いたしました。
- ・産業振興分野において連携協定を結んでいる北九州市と同市新成長戦略の1プロジェクトである「地元製品・サービスの利活用推進」のため実施する地元製品「街かどショールーム」を当行本店営業部ロビーで開催、同市と連携して地域経済活性化支援を実施しました。
- ・小倉地区中心市街地活性化事業（小倉魚町商店街の空テナント対策をテーマにしたリノベーションプロジェクト）に積極的に関与し、遊休不動産のリノベーションを通じたまちづくりに貢献しています。平成24年度は1件目の融資取組を行いました。平成25年度は、当行にて融資検討中の案件が5件進行中です。
- ・また、小倉地区において、旦過市場再開発事業、黄金市場再開発事業、小倉駅南口東地区再開発事業の3つの再開発プロジェクトに積極的に関与しています。

山口フィナンシャルグループ 概要

山口銀行 沿革

- 明治**
- 11年11月 第百十国立銀行創業
 - 24年 4月 山口県で最初の私立銀行、華浦銀行設立
 - 30年 5月 船城銀行設立
 - 31年11月 第百十国立銀行、営業満期にともない株式会社百十銀行に改組
 - 33年 9月 大島銀行設立
 - 45年 6月 宇部銀行設立
- 昭和**
- 19年 3月 株式会社山口銀行創立 (百十、華浦、船城、大島、宇部の5行が合併、資本金1,345万円)
- 平成**
- 23年10月 九州域内における事業を吸収分割の方法により株式会社北九州銀行へ承継

もみじ銀行 沿革

- 大正**
- 12年11月 「広島無尽株式会社」設立
- 昭和**
- 16年 4月 広島、芸備、双益、山陽の4無尽会社が合併して「広島無尽株式会社」となる
 - 26年10月 相互銀行に転換、商号を株式会社広島相互銀行に変更
- 平成**
- 元年 2月 普通銀行に転換、商号を株式会社広島総合銀行に変更
 - 13年 9月 株式移転により持株会社(株)もみじホールディングス設立
 - 16年 5月 (株)せとうち銀行と合併し、商号を(株)もみじ銀行に変更
 - 19年 4月 当行が(株)もみじホールディングスを吸収合併

北九州銀行 沿革

- 平成**
- 22年10月 北九州金融準備株式会社の設立
 - 23年 9月 商号を株式会社北九州銀行に変更
 - 23年10月 株式会社山口銀行の九州域内における事業を吸収分割の方法により承継して営業を開始

山口フィナンシャルグループ 沿革

- 平成**
- 17年 3月 株式会社山口銀行と株式会社もみじホールディングスおよびその子会社である株式会社もみじ銀行は「業務資本提携に関する基本合意書」を締結
 - 17年12月 株式会社山口銀行と株式会社もみじホールディングス(以下、総称して「両社」という。)は「経営統合に関する基本合意書」を締結
 - 18年10月 両社が、共同株式移転により株式会社山口フィナンシャルグループを設立
東京証券取引所市場第一部に上場
 - 19年 4月 株式会社もみじホールディングスは、株式会社もみじ銀行を存続会社とする吸収合併方式により合併し解散
 - 19年 7月 ワイエム証券株式会社の設立
 - 19年 8月 ワイエムセゾン株式会社の設立
 - 19年10月 ワイエム証券株式会社が営業開始
 - 21年 4月 株式会社井筒屋ウィズカードの発行済株式全株を取得
 - 22年10月 北九州金融準備株式会社の設立
 - 23年 3月 もみじコンサルティング株式会社の発行済株式全株を取得
 - 23年 4月 もみじコンサルティング株式会社をワイエムコンサルティング株式会社に商号変更
 - 23年 8月 株式会社北九州経済研究所の発行済株式全株を取得
 - 23年 9月 北九州金融準備株式会社を株式会社北九州銀行に商号変更
 - 23年10月 株式会社北九州銀行が営業開始

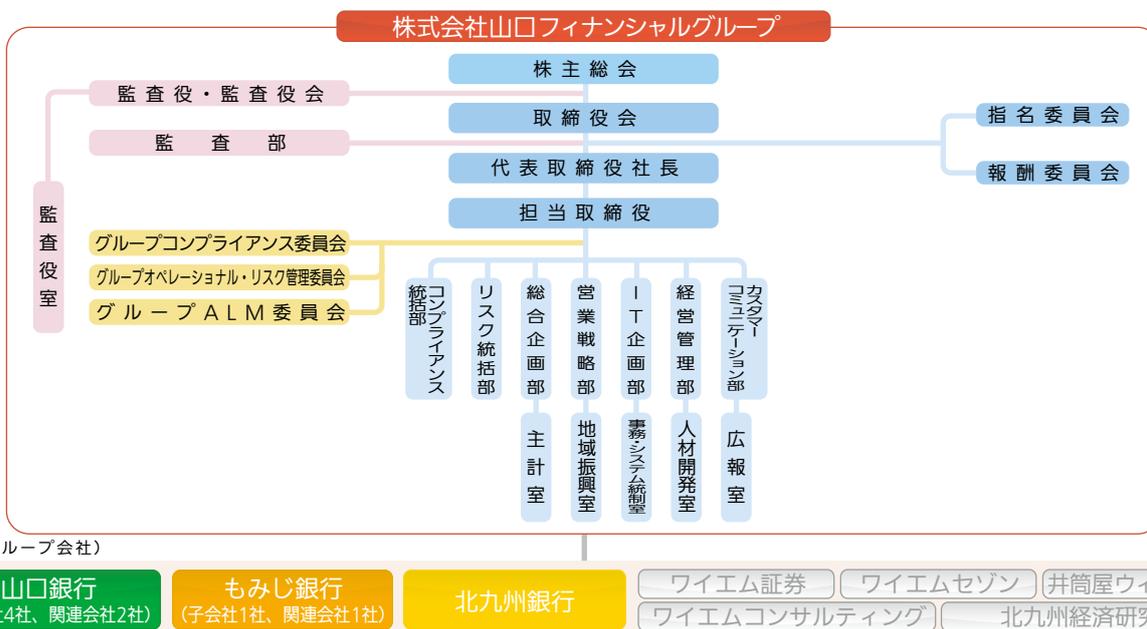
役員 (平成26年7月1日現在)

代表取締役社長	ふくだ こういち 福田 浩一	取締役	うめもと ひろひで 梅本 裕英	監査役(常勤)	ひろざね みつひろ 広実 光弘
取締役会長	もりもと ひろみち 森本 弘道	取締役	よしむら たけし 吉村 猛	監査役(非常勤)	ふじよし としお 藤好 俊雄
専務取締役	のさか ふみお 野坂 文雄	取締役	たむら ひろあき 田村 浩章	監査役(非常勤)	つくだ かずお 佃 和夫
専務取締役	かとう としお 加藤 敏雄			監査役(非常勤)	くにまさ みちあき 国政 道明

※田村浩章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。佃和夫、国政道明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

山口フィナンシャルグループ 概要

組織図



グループ企業・団体 (平成26年7月1日現在)

■ 山口フィナンシャルグループ子会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4-2-36	銀行業	10,005	S19. 3.31	100	—
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	銀行業	87,465	S16. 4.22	100	—
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1-1-10	銀行業	10,000	H22.10. 1	100	—
ワイエム証券株式会社	下関市豊前田町3-3-1	金融商品取引業	1,270	H19. 7. 3	60.0	—
株式会社井筒屋ウィズカード	北九州市小倉北区船場町1-1	クレジットカード業務	100	H 3. 1.10	100	—
ワイエムコンサルティング株式会社	下関市細江町2-2-1	各種コンサルタント業務	85	H 4. 3.25	100	—
株式会社北九州経済研究所	北九州市小倉北区香春口2-8-8	金融・経済に関する調査研究	30	H14.10. 1	100	—

■ 山口フィナンシャルグループ関連会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
ワイエムセゾン株式会社	下関市竹崎町4-2-36	クレジットカード、カードローン等の商品企画・開発、会員募集計画の企画立案	25	H19. 8.29	50.0	—

■ 山口銀行子会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
三友株式会社	下関市細江町1-3-7	不動産等の賃貸	50	S27. 6.18	—	100
株式会社やまぎんカードホールディングス	下関市竹崎町4-2-36	子会社の経営管理に関する業務	10	S55.12.10	—	85.5
株式会社やまぎんカード	下関市細江町2-2-1	クレジットカード業務	30	S58. 5. 9	—	80.8
株式会社やまぎん信用保証	下関市田中町6-1	信用保証業務	52	H15. 6.18	—	100

■ 山口銀行関連会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	リース業務	30	S58. 5. 9	—	21.1
山口キャピタル株式会社	山口市小郡下郷1229-6	ベンチャーキャピタル業務	96	H 8. 4.30	—	30.4

■ もみじ銀行子会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
もみじ地所株式会社	広島市中区胡町1-24	不動産賃貸業	80	S63. 4. 1	—	100

■ もみじ銀行関連会社

会社名	所在地	業務内容	資本金(百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
もみじカード株式会社	広島市中区銀山町4-10	クレジットカード業務	50	S57. 9. 6	—	39.9

■ その他

財団名	所在地	業務内容	基金(百万円)
一般財団法人山口経済研究所	下関市大和町1-14-1	山口県内経済・産業動向の調査研究	500
公益財団法人やまぎん地域企業助成基金	下関市竹崎町4-2-36	地域経済貢献企業に対する助成	200